

運用指針に基づく指標設定（H27～）

◆中国ブロック発注者協議会の目標10項目（H27～H29）

各発注機関が自ら達成時期と達成度の目標を設定し、自己評価により達成度を判断。

- ①最新積算基準、最新労務・材料単価を適用する。
- ②歩切りは行わない。
- ③適切な工期を設定する。
- ④原則一般競争入札とする。
- ⑤社会保険等に加入していない建設業者を公共工事の元請業者から排除する。
- ⑥低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の設定・適切な活用（事前公表しない。）を徹底する。
- ⑦予定価格については原則として事後公表とする。
- ⑧総合評価落札方式の適切な活用を図る。
- ⑨適切に設計変更（施工条件・追加工事等）を行う。
- ⑩元請業者に対し社会保険等未加入業者との契約締結を禁止する措置を行う。

◆品確法運用指針の全国統一指標案

あくまで各発注機関が自らの相対的な立ち位置を知るためのもの。

- ①**適正な予定価格の設定**
 指標①－1：最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
 指標①－2：単価の更新頻度
- ②**適切な設計変更**
 指標②－1：設計変更ガイドラインの策定・活用状況
 指標②－2：設計変更の実施工事率
- ③**施工時期等の平準化**
 指標③－1：平準化率

3ヶ年（H30～R2）の指標

中国ブロック発注者協議会の目標項目のうち、達成度が低い項目を引き続き指標とすると共に、全国統一指標を取り込んだ7項目とする。

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> ①原則一般競争入札とする。 ②予定価格については原則として事後公表とする。 ③総合評価落札方式の適切な活用を図る。 ④元請業者に対し社会保険等未加入業者との契約締結を禁止する措置を行う。 | <ol style="list-style-type: none"> ⑤適正な予定価格の設定 ⑥適切な設計変更 ⑦施工時期等の平準化 |
|--|---|

令和元年度達成状況について

中国ブロック全体集計(目標達成出来た割合)

	指標①		指標②		指標③		指標④		指標⑤	指標⑥	指標⑦
	原則一般競争入札とする		予定価格については原則として事後公表とする		総合評価落札方式の適切な活用を図る		元請業者に対し社会保険等未加業者との契約締結を禁止する措置を行う		適切な予定価格の設定	適切な設計変更	施工時期の平準化
国等	100%	14/14	100%	14/14	79%	11/14	100%	14/14	取り組み状況確認	取り組み状況確認	取り組み状況確認
鳥取県	65%	13/20	65%	13/20	45%	9/20	80%	16/20			
島根県	95%	19/20	65%	13/20	45%	9/20	85%	17/20			
岡山県	71%	20/28	61%	17/28	50%	14/28	100%	28/28			
広島県	79%	19/24	50%	12/24	79%	19/24	92%	22/24			
山口県	80%	16/20	85%	17/20	80%	16/20	75%	15/20			
全体	80%	101/126	68%	86/126	62%	78/126	89%	112/126			

※1:○／○は、達成機関数／全体機関数 を示す

※2:国等には、特殊法人等を含む

※3:各県には、全県内市町村を含む

令和元年度達成状況について

指標①：原則一般競争入札とする

◎：原則、全工事で実施
 ○：一部工事で実施
 ▲：実施に向けた検討
 ×未実施

国等機関		鳥取県内		島根県内		岡山県内		広島県内		山口県内	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局	◎	鳥取県	◎	島根県	◎	岡山県	◎	広島県	◎	山口県	◎
警察庁 中国四国管区警察局	◎	鳥取市	○	松江市	◎	岡山市	◎	広島市	◎	山口市	◎
財務省 中国財務局	◎	米子市	◎	浜田市	◎	倉敷市	◎	三原市	◎	下関市	◎
財務省 広島国税局	◎	倉吉市	○	出雲市	◎	津山市	◎	呉市	◎	宇部市	◎
農林水産省 中国四国農政局	◎	境港市	○	益田市	◎	玉野市	◎	竹原市	◎	萩市	○
林野庁 近畿中国森林管理局	◎	岩美町	○	大田市	◎	笠岡市	◎	尾道市	◎	防府市	○
国土交通省 中国運輸局	◎	若桜町	▲	安来市	◎	井原市	○	福山市	◎	下松市	◎
海上保安庁 第六管区海上保安本部	◎	智頭町	○	江津市	◎	総社市	○	府中市	◎	岩国市	◎
環境省 中国四国地方環境事務所	◎	八頭町	×	雲南市	◎	高梁市	◎	三次市	◎	光市	◎
防衛省 中国四国防衛局	◎	三朝町	○	奥出雲町	○	新見市	▲	庄原市	◎	長門市	◎
西日本高速道路(株) 中国支社	◎	湯梨浜町	○	飯南町	○	備前市	○	大竹市	○	柳井市	◎
本州四国連絡高速道路(株)し まなみ尾道管理センター	◎	琴浦町	○	川本町	○	瀬戸内市	◎	東広島市	◎	美祢市	○
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	◎	北栄町	○	美郷町	○	赤磐市	◎	廿日市市	◎	周南市	◎
広島高速道路公社	◎	日吉津村	×	邑南町	○	真庭市	○	安芸高田市	◎	山陽小野田市	▲
達成度 ※◎又は○の機関数	100%	大山町	▲	津和野町	○	美作市	○	江田島市	×	周防大島町	○
	14/14	南部町	▲	吉賀町	◎	浅口市	○	府中町	×	和木町	×
		伯耆町	○	海士町	○	和気町	▲	海田町	○	上関町	▲
		日南町	○	西ノ島町	○	早島町	◎	熊野町	×	田布施町	○
		日野町	×	知夫村	×	里庄町	▲	坂町	×	平生町	▲
		江府町	×	隠岐の島町	○	矢掛町	▲	安芸太田町	◎	阿武町	○
		達成度	65%	達成度	95%	新庄村	▲	北広島町	◎	達成度	80%
		※◎又は○ の機関数	13/20	※◎又は○ の機関数	19/20	鏡野町	○	大崎上島町	▲	※◎又は○ の機関数	16/20
						勝央町	○	世羅町	◎		
						奈義町	▲	神石高原町	○		
						西粟倉村	×	達成度	79%		
						久米南町	▲	※◎又は○ の機関数	19/24		
						美咲町	◎				
						吉備中央町	○				
						達成度	71%				
						※◎又は○ の機関数	20/28				

令和元年度達成状況について

指標②： 予定価格については原則として事後公表とする

◎：原則、全工事で実施
 ○：一部工事で実施
 ▲：実施に向けた検討
 ×未実施

国等機関		鳥取県内		島根県内		岡山県内		広島県内		山口県内	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局	◎	鳥取県	○	島根県	×	岡山県	◎	広島県	○	山口県	◎
警察庁 中国四国管区警察局	◎	鳥取市	○	松江市	◎	岡山市	◎	広島市	◎	山口市	◎
財務省 中国財務局	◎	米子市	×	浜田市	◎	倉敷市	○	三原市	×	下関市	◎
財務省 広島国税局	◎	倉吉市	○	出雲市	◎	津山市	▲	呉市	▲	宇部市	◎
農林水産省 中国四国農政局	◎	境港市	▲	益田市	◎	玉野市	○	竹原市	×	萩市	○
林野庁 近畿中国森林管理局	◎	岩美町	×	大田市	◎	笠岡市	▲	尾道市	◎	防府市	◎
国土交通省 中国運輸局	◎	若桜町	×	安来市	×	井原市	▲	福山市	▲	下松市	○
海上保安庁 第六管区海上保安本部	◎	智頭町	◎	江津市	×	総社市	×	府中市	○	岩国市	×
環境省 中国四国地方環境事務所	◎	八頭町	○	雲南市	◎	高梁市	◎	三次市	○	光市	○
防衛省 中国四国防衛局	◎	三朝町	○	奥出雲町	×	新見市	▲	庄原市	▲	長門市	○
西日本高速道路(株) 中国支社	◎	湯梨浜町	×	飯南町	×	備前市	◎	大竹市	×	柳井市	○
本州四国連絡高速道路(株)し まなみ尾道管理センター	◎	琴浦町	○	川本町	◎	瀬戸内市	○	東広島市	▲	美祢市	×
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	◎	北栄町	×	美郷町	◎	赤磐市	×	廿日市市	○	周南市	◎
広島高速道路公社	◎	日吉津村	◎	邑南町	○	真庭市	◎	安芸高田市	▲	山陽小野田市	○
達成度 ※◎又は○の機関数	100%	大山町	○	津和野町	○	美作市	○	江田島市	○	周防大島町	◎
	14/14	南部町	○	吉賀町	▲	浅口市	▲	府中町	◎	和木町	×
		伯耆町	○	海士町	◎	和気町	▲	海田町	◎	上関町	○
		日南町	○	西ノ島町	▲	早島町	◎	熊野町	◎	田布施町	◎
		日野町	◎	知夫村	◎	里庄町	◎	坂町	×	平生町	◎
		江府町	×	隠岐の島町	◎	矢掛町	×	安芸太田町	◎	阿武町	◎
		達成度	65%	達成度	65%	新庄村	×	北広島町	○	達成度	85%
		※◎又は○ の機関数	13/20	※◎又は○ の機関数	13/20	鏡野町	×	大崎上島町	▲	※◎又は○ の機関数	17/20
						勝央町	◎	世羅町	▲		
						奈義町	◎	神石高原町	×		
						西粟倉村	◎	達成度	50%		
						久米南町	○	※◎又は○ の機関数	12/24		
						美咲町	◎				
						吉備中央町	◎				
						達成度	61%				
						※◎又は○ の機関数	17/28				

令和元年度達成状況について

指標③：総合評価落札方式の適切な活用を図る。

◎：原則、全工事で実施
 ○：一部工事で実施
 ▲：実施に向けた検討
 ×：未実施

国等機関		鳥取県内		島根県内		岡山県内		広島県内		山口県内	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局	◎	鳥取県	◎	島根県	○	岡山県	○	広島県	○	山口県	○
警察庁 中国四国管区警察局	▲	鳥取市	○	松江市	○	岡山市	○	広島市	○	山口市	○
財務省 中国財務局	○	米子市	○	浜田市	○	倉敷市	○	三原市	▲	下関市	○
財務省 広島国税局	▲	倉吉市	○	出雲市	○	津山市	○	呉市	○	宇部市	○
農林水産省 中国四国農政局	◎	境港市	○	益田市	○	玉野市	▲	竹原市	○	萩市	○
林野庁 近畿中国森林管理局	○	岩美町	×	大田市	○	笠岡市	○	尾道市	○	防府市	○
国土交通省 中国運輸局	○	若桜町	×	安来市	×	井原市	▲	福山市	○	下松市	○
海上保安庁 第六管区海上保安本部	×	智頭町	×	江津市	▲	総社市	○	府中市	○	岩国市	○
環境省 中国四国地方環境事務所	○	八頭町	▲	雲南市	○	高梁市	▲	三次市	▲	光市	○
防衛省 中国四国防衛局	◎	三朝町	○	奥出雲町	▲	新見市	▲	庄原市	○	長門市	×
西日本高速道路(株) 中国支社	○	湯梨浜町	○	飯南町	▲	備前市	○	大竹市	▲	柳井市	○
本州四国連絡高速道路(株)し まなみ尾道管理センター	○	琴浦町	○	川本町	×	瀬戸内市	▲	東広島市	○	美祢市	×
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	○	北栄町	○	美郷町	×	赤磐市	○	廿日市市	○	周南市	○
広島高速道路公社	○	日吉津村	×	邑南町	○	真庭市	○	安芸高田市	▲	山陽小野田市	○
達成度 ※◎又は○の機関数	79%	大山町	▲	津和野町	×	美作市	×	江田島市	○	周防大島町	○
	11/14	南部町	×	吉賀町	×	浅口市	○	府中町	○	和木町	○
		伯耆町	×	海士町	×	和気町	▲	海田町	○	上関町	×
		日南町	×	西ノ島町	×	早島町	○	熊野町	○	田布施町	○
		日野町	×	知夫村	×	里庄町	▲	坂町	×	平生町	×
		江府町	×	隠岐の島町	○	矢掛町	○	安芸太田町	○	阿武町	○
		達成度	45%	達成度	45%	新庄村	×	北広島町	○	達成度	80%
		※◎又は○ の機関数	9/20	※◎又は○ の機関数	9/20	鏡野町	▲	大崎上島町	○	※◎又は○ の機関数	16/20
						勝央町	▲	世羅町	○		
						奈義町	▲	神石高原町	○		
						西粟倉村	×	達成度	79%		
						久米南町	▲	※◎又は○ の機関数	19/24		
						美咲町	○				
						吉備中央町	○				
						達成度	50%				
						※◎又は○ の機関数	14/28				

令和元年度達成状況について

指標④：元請業者に対し社会保険等未加入業者との契約締結を禁止する措置を行う。

◎：原則、全工事で実施

○：一部工事で実施

▲：実施に向けた検討

×未実施

国等機関		鳥取県内		島根県内		岡山県内		広島県内		山口県内	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局	◎	鳥取県	◎	島根県	◎	岡山県	◎	広島県	◎	山口県	◎
警察庁 中国四国管区警察局	◎	鳥取市	◎	松江市	◎	岡山市	◎	広島市	◎	山口市	○
財務省 中国財務局	◎	米子市	◎	浜田市	◎	倉敷市	○	三原市	◎	下関市	○
財務省 広島国税局	○	倉吉市	◎	出雲市	◎	津山市	○	呉市	◎	宇部市	○
農林水産省 中国四国農政局	◎	境港市	◎	益田市	◎	玉野市	○	竹原市	◎	萩市	▲
林野庁 近畿中国森林管理局	◎	岩美町	◎	大田市	◎	笠岡市	○	尾道市	◎	防府市	○
国土交通省 中国運輸局	◎	若桜町	◎	安来市	◎	井原市	○	福山市	◎	下松市	×
海上保安庁 第六管区海上保安本部	◎	智頭町	◎	江津市	◎	総社市	○	府中市	◎	岩国市	▲
環境省 中国四国地方環境事務所	◎	八頭町	▲	雲南市	◎	高梁市	○	三次市	▲	光市	○
防衛省 中国四国防衛局	◎	三朝町	◎	奥出雲町	○	新見市	○	庄原市	▲	長門市	◎
西日本高速道路(株) 中国支社	◎	湯梨浜町	◎	飯南町	◎	備前市	◎	大竹市	○	柳井市	▲
本州四国連絡高速道路(株)し まなみ尾道管理センター	◎	琴浦町	▲	川本町	◎	瀬戸内市	◎	東広島市	◎	美祢市	◎
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	◎	北栄町	◎	美郷町	×	赤磐市	○	廿日市市	◎	周南市	▲
広島高速道路公社	◎	日吉津村	×	邑南町	◎	真庭市	○	安芸高田市	◎	山陽小野田市	○
達成度 ※◎又は○の機関数	100%	大山町	◎	津和野町	×	美作市	○	江田島市	◎	周防大島町	◎
	14/14	南部町	◎	吉賀町	◎	浅口市	○	府中町	◎	和木町	◎
		伯耆町	◎	海士町	◎	和気町	○	海田町	◎	上関町	◎
		日南町	○	西ノ島町	▲	早島町	○	熊野町	◎	田布施町	◎
		日野町	◎	知夫村	◎	里庄町	○	坂町	◎	平生町	◎
		江府町	×	隠岐の島町	◎	矢掛町	○	安芸太田町	◎	阿武町	◎
		達成度	80%	達成度	85%	新庄村	○	北広島町	◎	達成度	75%
		※◎又は○ の機関数	16/20	※◎又は○ の機関数	17/20	鏡野町	○	大崎上島町	◎	※◎又は○ の機関数	15/20
						勝央町	○	世羅町	◎		
						奈義町	○	神石高原町	◎		
						西粟倉村	○	達成度	92%		
						久米南町	○	※◎又は○ の機関数	22/24		
						美咲町	○				
						吉備中央町	○				
						達成度	100%				
						※◎又は○ の機関数	28/28				

令和元年度達成状況について

指標⑤：適切な予定価格の設定
1)最新の積算基準の適用状況

a:最新基準適用かつ基準範囲外においても要領を整備
b:最新基準を適用するが基準範囲外における要領未整備。
c:その他

国等機関		鳥取県内		島根県内		岡山県内		広島県内		山口県内	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局	a	鳥取県	a	島根県	a	岡山県	a	広島県	a	山口県	a
警察庁 中国四国管区警察局	a	鳥取市	a	松江市	a	岡山市	a	広島市	a	山口市	a
財務省 中国財務局	a	米子市	a	浜田市	a	倉敷市	a	三原市	b	下関市	b
財務省 広島国税局	a	倉吉市	a	出雲市	a	津山市	a	呉市	a	宇部市	b
農林水産省 中国四国農政局	a	境港市	a	益田市	a	玉野市	a	竹原市	b	萩市	b
林野庁 近畿中国森林管理局	a	岩美町	a	大田市	a	笠岡市	a	尾道市	a	防府市	a
国土交通省 中国運輸局	a	若桜町	a	安来市	b	井原市	b	福山市	a	下松市	b
海上保安庁 第六管区海上保安本部	a	智頭町	a	江津市	b	総社市	a	府中市	a	岩国市	a
環境省 中国四国地方環境事務所	b	八頭町	a	雲南市	a	高梁市	a	三次市	a	光市	b
防衛省 中国四国防衛局	a	三朝町	a	奥出雲町	b	新見市	a	庄原市	b	長門市	b
西日本高速道路(株) 中国支社	a	湯梨浜町	a	飯南町	a	備前市	b	大竹市	a	柳井市	b
本州四国連絡高速道路(株)し まなみ尾道管理センター	a	琴浦町	a	川本町	a	瀬戸内市	a	東広島市	a	美祢市	a
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	a	北栄町	a	美郷町	b	赤磐市	b	廿日市市	b	周南市	a
広島高速道路公社	a	日吉津村	a	邑南町	a	真庭市	a	安芸高田市	a	山陽小野田市	b
		大山町	a	津和野町	a	美作市	b	江田島市	b	周防大島町	a
		南部町	a	吉賀町	b	浅口市	b	府中町	b	和木町	a
		伯耆町	a	海士町	a	和気町	b	海田町	b	上関町	b
		日南町	a	西ノ島町	b	早島町	b	熊野町	a	田布施町	b
		日野町	a	知夫村	b	里庄町	b	坂町	b	平生町	a
		江府町	a	隠岐の島町	b	矢掛町	a	安芸太田町	b	阿武町	b
						新庄村	b	北広島町	b		
						鏡野町	b	大崎上島町	b		
						勝央町	a	世羅町	a		
						奈義町	a	神石高原町	a		
						西粟倉村	a				
						久米南町	b				
						美咲町	a				
						吉備中央町	a				

令和元年度達成状況について

指標⑤：適切な予定価格の設定
2)単価の更新頻度

a:最新単価
b:3ヶ月以内に更新
c:6ヶ月以内に更新
d:12ヶ月以内に更新
e:それ以上

国等機関		鳥取県内		島根県内		岡山県内		広島県内		山口県内	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局	a	鳥取県	a	島根県	a	岡山県	a	広島県	a	山口県	b
警察庁 中国四国管区警察局	a	鳥取市	a	松江市	a	岡山市	b	広島市	a	山口市	b
財務省 中国財務局	d	米子市	a	浜田市	a	倉敷市	a	三原市	a	下関市	b
財務省 広島国税局	d	倉吉市	a	出雲市	a	津山市	a	呉市	a	宇部市	b
農林水産省 中国四国農政局	a	境港市	a	益田市	a	玉野市	a	竹原市	a	萩市	b
林野庁 近畿中国森林管理局	a	岩美町	a	大田市	a	笠岡市	a	尾道市	a	防府市	b
国土交通省 中国運輸局	a	若桜町	a	安来市	a	井原市	a	福山市	a	下松市	b
海上保安庁 第六管区海上保安本部	a	智頭町	a	江津市	a	総社市	a	府中市	a	岩国市	b
環境省 中国四国地方環境事務所	c	八頭町	a	雲南市	a	高梁市	a	三次市	a	光市	b
防衛省 中国四国防衛局	b	三朝町	a	奥出雲町	a	新見市	a	庄原市	a	長門市	b
西日本高速道路(株) 中国支社	a	湯梨浜町	a	飯南町	a	備前市	a	大竹市	a	柳井市	b
本州四国連絡高速道路(株)し まなみ尾道管理センター	a	琴浦町	a	川本町	a	瀬戸内市	a	東広島市	a	美祢市	b
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	a	北栄町	a	美郷町	a	赤磐市	a	廿日市市	a	周南市	b
広島高速道路公社	a	日吉津村	a	邑南町	a	真庭市	a	安芸高田市	a	山陽小野田市	b
		大山町	a	津和野町	a	美作市	a	江田島市	a	周防大島町	b
		南部町	a	吉賀町	d	浅口市	a	府中町	a	和木町	b
		伯耆町	a	海士町	a	和気町	b	海田町	c	上関町	b
		日南町	a	西ノ島町	a	早島町	a	熊野町	a	田布施町	b
		日野町	a	知夫村	a	里庄町	a	坂町	a	平生町	b
		江府町	a	隠岐の島町	a	矢掛町	a	安芸太田町	a	阿武町	b
						新庄村	a	北広島町	a		
						鏡野町	a	大崎上島町	a		
						勝央町	a	世羅町	a		
						奈義町	a	神石高原町	a		
						西粟倉村	a				
						久米南町	a				
						美咲町	a				
						吉備中央町	a				

令和元年度達成状況について

指標⑥：適切な設計変更

a:ガイトラインを策定・活用
 b:ガイトライン未策定だが、必要に応じて設計変更実施
 c:設計変更を実施していない

国等機関		鳥取県内		島根県内		岡山県内		広島県内		山口県内	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局	a	鳥取県	a	島根県	a	岡山県	a	広島県	a	山口県	a
警察庁 中国四国管区警察局	b	鳥取市	a	松江市	a	岡山市	a	広島市	a	山口市	a
財務省 中国財務局	b	米子市	b	浜田市	b	倉敷市	b	三原市	b	下関市	a
財務省 広島国税局	b	倉吉市	b	出雲市	a	津山市	a	呉市	b	宇部市	a
農林水産省 中国四国農政局	a	境港市	a	益田市	a	玉野市	b	竹原市	b	萩市	b
林野庁 近畿中国森林管理局	a	岩美町	b	大田市	b	笠岡市	b	尾道市	a	防府市	a
国土交通省 中国運輸局	b	若桜町	b	安来市	b	井原市	b	福山市	a	下松市	b
海上保安庁 第六管区海上保安本部	a	智頭町	b	江津市	a	総社市	b	府中市	a	岩国市	a
環境省 中国四国地方環境事務所	b	八頭町	b	雲南市	a	高梁市	a	三次市	b	光市	b
防衛省 中国四国防衛局	b	三朝町	b	奥出雲町	a	新見市	b	庄原市	b	長門市	a
西日本高速道路(株) 中国支社	a	湯梨浜町	b	飯南町	b	備前市	b	大竹市	b	柳井市	b
本州四国連絡高速道路(株)し まなみ尾道管理センター	a	琴浦町	b	川本町	a	瀬戸内市	a	東広島市	b	美祢市	a
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	b	北栄町	b	美郷町	b	赤磐市	a	廿日市市	b	周南市	b
広島高速道路公社	a	日吉津村	b	邑南町	a	真庭市	a	安芸高田市	a	山陽小野田市	b
		大山町	b	津和野町	b	美作市	b	江田島市	b	周防大島町	b
		南部町	b	吉賀町	b	浅口市	b	府中町	b	和木町	b
		伯耆町	b	海士町	b	和気町	b	海田町	b	上関町	b
		日南町	b	西ノ島町	b	早島町	a	熊野町	b	田布施町	b
		日野町	b	知夫村	b	里庄町	b	坂町	b	平生町	b
		江府町	b	隠岐の島町	b	矢掛町	b	安芸太田町	b	阿武町	b
						新庄村	b	北広島町	a		
						鏡野町	a	大崎上島町	b		
						勝央町	b	世羅町	b		
						奈義町	b	神石高原町	b		
						西粟倉村	b				
						久米南町	a				
						美咲町	b				
						吉備中央町	b				

令和元年度達成状況について

指標⑦：施工時期の平準化

国等機関		鳥取県内		島根県内		岡山県内		広島県内		山口県内	
発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度	発注機関名	達成度
国土交通省 中国地方整備局	当初予算におけるゼロ国債の設定、早期発注や繰越制度の活用により適正な工期の確保により平準化に取り組んでいる。	鳥取県	ゼロ国債を活用して平準化に取り組んでいる。	島根県	ゼロ国債を含む債務負担行為制度の活用(H27.11～)や、繰越制度を活用(H28.11～)し、第1四半期の工事数を増やしている。	岡山県	複数年債務、翌債、ゼロ債の活用や余裕期間設定工事の試行等により平準化に取り組んでいる。	広島県	必要に応じ、翌債・繰越制度を活用している。工事着手日選択型契約方式の適用を検討したうえで発注している。	山口県	ゼロ国債の設定、翌債・繰越制度の活用、複数年の債務負担行為の設定、早期発注により、平準化に取り組んでいる。
警察庁 中国四国管区 警察局	翌債、繰越制度を活用し、できるだけ4～7月の施工工事数を増やしている。	鳥取市	現在のところ取組は出ていない。	松江市	繰越制度等を活用し、上半期(特に4～7月)の施工工事数を増やしている。	岡山市	ゼロ市債、繰越制度の活用により平準化に取り組んでいる。	広島市	ゼロ市債を活用して平準化に取り組んでいる。	山口市	早期発注により、4～6月の発注件数の増に取り組んでいる。今後、更に早期発注に努めるとともに、早期繰越処理の実施により4～6月の施工工事数の増を図っていく。
財務省 中国財務局	年度当初からの予算執行を念頭に平準化に努めている。	米子市	債務負担行為、繰越の活用及び早期発注に努めている	浜田市	大規模工事の場合、債務負担行為により工事発注をし、複数年度で施工をしている。また、年度末に工期が集中しないよう、年度前から積算の前倒しを行い、年度当初に発注をするなど平準化を心掛けている。	倉敷市	翌債、繰越制度を活用し、できるだけ4～6月の施工工事数を増やしている。	三原市	進捗管理に努めることで平準化を図っているが、補助事業についての早期着手が困難である。	下関市	債務負担行為の活用、繰越制度の適切な活用等により、施工時期の平準化に努めるよう工事担当課に周知している。
財務省 広島国税局	業務が集中しないよう、工事の発注計画を立て、発注の平準化に取り組んでいる。	倉吉市	できるだけ早期発注できるように各発注課において取り組んでいる。	出雲市	年間計画を作成し、常に進捗状況を把握しながら、可能な限り早期発注するよう心掛けている。	津山市	債務負担行為の活用、速やかな繰越措置、積算前倒しによる早期発注に努めている。	呉市	翌債、繰越制度を活用し、できるだけ4～6月の施工工事数を増やしている。	宇部市	早期発注を原則とし、現場条件等にも考慮しながら実施している。
農林水産省 中国四国農政局	国債や翌債、また、早期発注に取り組み、平準化となるよう努力している。	境港市	一部工事でR1-R2年度の債務負担を設定し、ゼロ市債工事の発注を行う。	益田市	取組みをしていない	玉野市	前年度からの設計により、できるだけ新年度の早期発注数を増やしている。	竹原市	単独事業については、前年度に設計を行い、年度当初の発注を進めている。しかしながら、補助事業等は交付決定の時期が6月頃になることや、早着不可の事業もあり平準化に苦慮している。	萩市	担当課と調整し、可能な限り早期発注に努めている。
林野庁 近畿中国森林 保安局	ゼロ国債、翌債、繰越制度を活用し、できるだけ4～7月の施工工事数を増やしている。	岩美町	翌債、繰越制度を活用し4～7月の施工工事数を増やしている。	大田市	できるだけ早期発注するよう心掛けている。	笠岡市	発注前年度に積算に取り掛かるなど早期発注を図る。	尾道市	翌債、繰越制度を活用し、できるだけ4月～7月の施工工事数を増やしている。	防府市	年度当初から工事発注できるよう発注予定工事の調整協議を実施している。
国土交通省 中国運輸局	工事件数が少ないため実施していない。	若桜町	できるだけ早期に発注し、年末・年度末への集中を避けるようにしている。	安来市	前年度までに一定程度の積算を完了させるなど積算の前倒しすることにより、年度当初からの工事発注を増やす。また、HPにおいて、発注見通しを公表することで、執行率の達成を促進する。	井原市	早期発注により、4～6月の施工工事数を増やしている。	福山市	年度当初に予算執行方針を示す中で、上半期での発注率80%以上を目標として、進捗管理を行っている。また、必要に応じ、翌債、繰越制度を活用している。	下松市	年度当初から早期に発注している。工期の平準化を図るために債務負担行為や繰越制度を設定している。
海上保安庁 第六管区海上 保安本部	翌債等を活用している。	智頭町	翌債、繰越制度を活用し、できるだけ4～6月の施工工事数を増やしている。	江津市	早期発注を心掛けている。	総社市	特になし(工期確保のための債務負担行為、繰越制度は活用している)	府中市	どうしても必要な工事についてのみ債務負担行為等活用し年度当初の発注を行っている。	岩国市	早期発注により、4～6月の施工工事数を増やしている。また、債務負担行為の活用、繰越制度の適切な活用等により、施工時期の平準化に努めるよう工事担当課
環境省 中国四国地方 環境事務所	できる限り早期発注に努めている	八頭町	繰越制度の活用や早期発注により、4～6月の施工工事数を増やしている。	雲南市	4～6月の施工工事数を増やすために、前年度に業者選定や設計等の準備を行っている。	高梁市	適切な工期設定を行ったうえで、繰越制度を活用している。	三次市	早期発注により、4～6月の施工工事数を増やすよう努力している。債務負担の活用や繰越制度の確保できない案件は早めの繰越を促している。	光市	早期発注に努めているが、現場条件等にも考慮し、適正に実施している。場合によっては、繰越制度、債務負担行為等を活用。
防衛省 中国四国防衛 局	実施していない。	三朝町	適正な工期を設定するよう努めており、任意着手方式の活用を実施	奥出雲町	発注見通し・繰越制度の活用。	新見市	繰越制度を活用し、4～6月の施工工事数を増やしている。	庄原市	道路維持工事や単独事業等、年度当初に設計可能な工事は極力4～6月の発注を行い、施工工事数を増やすよう取り組んでいる。	長門市	平準化の取り組みはなく、早期発注を目標としている。なお、場合によっては繰越制度を活用している。
西日本高速道路(株) 中国支社	単年度予算主義ではないが、業務が集中しないよう工事の発注計画を立て、発注の平準化に取り組んでいる。	湯梨浜町	平準化を目的とした特段の取組は行っていない。	飯南町	翌債、繰越制度を活用し、できるだけ4～7月の施工工事数を増やしている。	備前市	繰越制度を活用し、工事完成時期の年度末の集中を避ける。適正工期を確保できるよう早期(4月～7月)に発注する	大竹市	必要に応じ、繰越制度の活用や積算の前倒しを行っている。	柳井市	債務負担行為や繰越制度の活用により、できるだけ4～6月の施工工事数を増やしている。
本州四国連絡 高速道路(株) しまなみ尾道 管理センター	計画的な事業の進捗管理と工事の計画的な発注	琴浦町	補助・交付金事業は、内示後発注。その他は早期発注。年度後半は、繰越制度を活用している。	川本町	繰越制度を活用し、わずかではあるが取り組んでいる	瀬戸内市	翌債、繰越制度を活用し、適正工期の確保には取り組んでいるが、平準化の取組みまでには至っていない。	東広島市	債務負担行為、繰越制度を活用している。	美祢市	庁内説明会等で早期発注を促し、平準を図っている。
国立研究開発 法人 日本原子力 研究開発機構 人形峠環境技 術センター	年間の工事発注計画策定や契約受付締切を設定することで、年度当初からの予算執行の徹底、工事完成時期の年末への集中を避けるなど予算執行上の工夫を行うとともに、自然条件(降雪等)を動かし、できるだけ4～12月の施工を徹底している。	北栄町	繰越制度を活用し、できるだけ4～6月の施工工事数を増やしている。	美郷町	予算執行ができるものについては早期に発注し、繰越制度も活用するなどして、年度末への工事の集中を回避し、4～6月の施工を増やすよう取り組んでいる。	赤磐市	取組なし	・事業課に発注時期を調査し計画的に事業執行を行っている。 ・必要に応じ債務負担行為を活用している。 ・繰越制度を適切に運用している	周南市	早期発注や債務負担行為の積極的な活用等により施行時期の平準化に取り組んでいる。	
広島高速道路 公社	債務負担・繰越制度を活用し複数年工期の工事発注を行い、施工時期の平準化を図っているほか、着手日選択型契約方式を導入した。	日吉津村	工事の性格等を踏まえた適切な工期を設定のうえ、施工時期が下半期に集中しないように配慮している。	邑南町	早期発注により、4～6月の施工工事数を増やしている。また、繰越制度は必要に応じ活用している。	真庭市	平準化に向けた取り組みとして、繰越制度の活用や早期発注を心がけている。	安芸高田市	必要に応じ、繰越制度を活用している。	山陽小野田市	繰越制度を活用している。
		大山町	債務負担を活用している。	津和野町	上半期・下半期で発注が平準化するよう努めている。また、繰越制度も活用している。	美作市	具体的な取り組みはしていない。	江田島市	早期に積算を行い、4月入札の発注も考えている。	周防大島町	繰越制度の活用により、できるだけ年度初めに早期発注するよう努めている
		南部町	入札発注事務の一元化により、発注率の平準化及び早期発注に取り組んでいる。	吉賀町	繰越制度の活用や下半期に発注が集中しないよう努めている。	浅口市	取り組めていない。	府中町	必要に応じ、翌債・繰越制度を活用している。	和木町	時期に合った工期設定をしている。
		伯耆町	できるだけ上半期に発注できるよう取り組んでいる。	海士町	繰越制度の活用及び早期発注を行うように努めている	和気町	早期発注により、4～6月の施工工事数を増やしている。	海田町	適正な時期に施工するため、優先順位を考慮して発注している。	上関町	早期に工事発注をしている。
		日南町	翌債、繰越制度を活用し、できるだけ4～6月の施工工事数を増やしている。	西ノ島町	決定前着手を実施することで、早期発注に努めている。また、繰越制度も活用し、町内業者の施工キヤバを動かしつつ、できるだけ平準化に努めている。	早島町	年度当初からの予算執行の徹底、繰越制度の活用等を行い、施工時期の平準化に取り組んでいる。	熊野町	交付金事業については、前年度内示率等を参考にし、早期発注が可能となるよう、積算業務を前倒して実施している。	田布施町	繰越制度を活用し、できるだけ4～7月の施工工事数を増やしている。
		日野町	工事件数が多くないので、発注できるものから順次発注している。	知夫村	早期発注により、4～6月の施工工事数を増やしている。	里庄町	早期発注により、工事の平準化に取り組んでいる。	坂町	事業計画において平準化を図っている。	平生町	時期にあった工事設定をしている。
		江府町	繰越制度を活用し、できるだけ4～6月の施工工事数を増やしている。	隠岐の島町	繰越制度等を活用し、早期発注に努めている	矢掛町	発注見通しを実施することにより、年度当初からの予算執行に取り組むよう努めている。	安芸太田町	河川工事など工期に制約がある場合を除き年内発注に取り組んでいる	阿武町	単独工事や維持管理工事について早期の発注に取り組んでいる
						新庄村	早期施行のため、目標を設定し平準化に取り組んでいる。	北広島町	必要に応じ、翌債・繰越制度を活用している。		
						鏡野町	地元調整(田植、稲刈等)、漁協協議、積算等を考慮し工事発注を行い、それらに影響されない工事や軽微な修繕工事について4～6月に発注するよう努めている。	大崎上島町	繰越制度を活用している。		
						勝央町	早期発注に向け4～6月の施工工事数を増やすよう各部署に通知している。	世羅町	必要に応じ繰越制度を活用している。		
						奈義町	債務負担行為、繰越制度を活用し、発注・施工時期等の平準化を行っている。	神石高原町	早期発注により、4～6月の施工工事数を増やすよう努めている。		
						西粟倉村	4月～9月の発注に心がけ、平準化に取り組んでいる				
						久米南町	上半期発注に努めている				
						美咲町	ゼロ町債、を創設して平準化に取り組んでいる。				
						吉備中央町	発注見通し等により計画的な早期発注に取り組んでいるが、災害復旧工事の影響により下半期の発注が集中している状況である。				